

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2025-01 “愛称 ぜんぞう2501”」は、去る10月20日に第1期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2029年10月22日まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンションナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンションナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ディメンションナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィスクト・インカム・ファンド
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。 ③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。 ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘査して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

あおぞら・新グローバル分散ファンド (限定追加型) 2025-01

愛称
ぜんぞう 2501

運用報告書（全体版）

第1期

決算日
第1期 2025年10月20日



あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

〈お問い合わせ窓口〉

050-3199-6343

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分配込金	期騰落中率	投資信託比率	純資産額
(設定日) (2025年1月31日)	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 8,909
1期 (2025年10月20日)	10,473	0	4.7	99.6	30,236

(注1) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの收益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額			投証	資券	信比	託率
	騰	落	率				
(設定日) 2025年1月31日	円 10,000		% —				% —
1月末	10,000		0.0				—
2月末	9,975		△0.3			100.0	
3月末	9,946		△0.5			100.1	
4月末	9,859		△1.4			100.1	
5月末	9,969		△0.3			100.0	
6月末	10,076		0.8			100.1	
7月末	10,227		2.3			99.2	
8月末	10,284		2.8			99.7	
9月末	10,397		4.0			99.7	
(期末) 2025年10月20日	10,473		4.7			99.6	

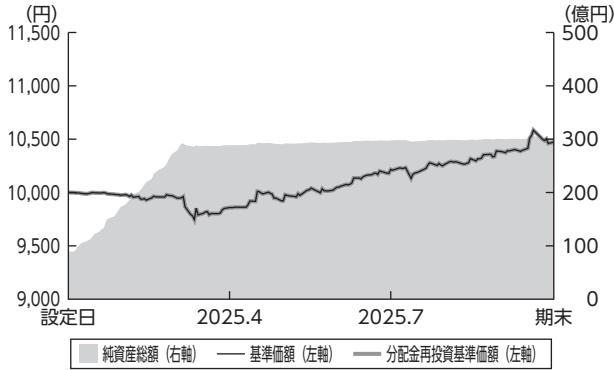
(注1) 設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの收益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

■運用経過（2025年1月31日～2025年10月20日）

基準価額の推移



**第1期首：10,000円
第1期末：10,473円（既払分配金0円）
騰落率：4.7%（分配金再投資ベース）**

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、設定日（2025年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において10,473円となり、2025年1月31日設定来のリターンは4.7%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

米政権による通商政策を巡る米中対立激化や、世界的な景気減速懸念が強まり、グローバル株式市場が急落する場面があったものの、米関税を巡る各国との交渉進展期待や、ハイテク企業を中心とする好調な企業決算、米A I（人工知能）企業による大型投資が追い風となり、先進国株式市場および新興国株式市場が大幅に上昇したことがプラス寄与となりました。また、欧米の財政悪化懸念や欧州の政局不安が利回り上昇要因（価格は下落）となったものの、期末にかけてF R B（米連邦準備理事会）による追加利下げ期待が台頭したことが波及し、先進国債券利回りが低下（価格は上昇）したこともプラス寄与となりました。一方で、ドル円為替レートが円高となつたため、為替ヘッジを行っていない株式部分において、基準価額にマイナス寄与となりました。

投資環境

当期の先進国株式市場は大幅に上昇しました。期前半は、主要中央銀行による利下げ期待や、米露がウクライナとの停戦交渉開始で合意したことがプラス要因となった一方で、トランプ米政権による通商政策への警戒感や、米景況感の悪化を示す米経済指標が相次いだことが重石となりました。4月には、関税を巡る米中対立の激化や、米政権による貿易相手国に対する相互関税の導入など通商政策への先行き不透明感からグローバル株式が急落する場面もありましたが、米英が貿易協定に合意し、米中も関税引き下げに合意するなど、米関税を巡る各国との交渉進展期待が支えとなり、急速に持ち直しました。期半ば以降は、米関税政策によるインフレ再加速や経済への悪影響に対する警戒に加えて、欧州での政局不安や財政悪化懸念、F R Bの独立性に対する懸念が下落要因となりました。一方で、日本やE U（欧州連合）が米国との関税交渉合意を発表したほか、好調な企業決算や米A I企業による大型投資が好感されて、先進国株式市場は上昇基調を

維持しました。

新興国株式市場も大幅に上昇しました。トランプ米政権による通商政策や、関税を巡る米中対立激化への警戒を背景に、世界的な景気減速懸念が強まり、期前半は大幅下落に転じる場面がありました。しかし、中国国内でのA.I.関連開発への期待が高まったことや、米金利低下による新興国市場への資金流入も支えとなりました。期末にかけては、中国政府による追加の景気刺激策／市場支援策に加えて、関税を巡る米中関係の改善期待や各国との交渉進展期待も好感され、新興国株式市場も上昇しました。

先進国中短期投資適格債券利回りは低下しました。米国では、期初は大型減税法案を巡る財政悪化による国債増発への懸念がくすぶる中、パウエルF.R.B議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことが利回り上昇要因となったものの、トランプ大統領による通商政策に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まつたことが利回り低下要因となりました。その後、3月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）でQT（量的引き締め）の減速が決定されたことや、米政権の通商政策を巡り、インフレ再燃や世界的な景気減速懸念から利回りが低下しました。トランプ大統領による度重なる利下げ要求がF.R.Bの独立性に対する懸念を強めたことや米関税政策による影響が意識されたものの、期末にかけては、米労働市場の鈍化が確認されるなど、軟調な経済指標を背景にF.R.Bによる利下げ積極化に対する期待が高まつたことに加えて、米中貿易戦争激化の再燃や、米政府機関の閉鎖が長期化することへの警戒から、米国債券利回りは低下しました。

欧州では、ウクライナを巡る停戦交渉への期待や、独政府が債務上限を見直し、財政拡大に方針転換したことを見て國債増発への警戒から、利回りは上昇基調となりました。その後、米政権の通商政策を巡り、世界的な景気減速懸念が強まつたことや、軟調な米経済指標を背景とする米金利低下が欧洲債券利回りにも波及しました。しかし、米関税を巡る各国の交渉進展期待が高まつたことに加えて、9月にはECB（欧洲中央銀行）が政策金利を据え置くと同時に、ラガルドECB総裁が当面の利下げ休止継続を示唆したことや、国防費増強に伴う独国債増発計画、英財政悪化懸念の再燃などが利回り上昇要因となり、欧洲債券利回りは低下幅を縮小しました。

ドル円為替レートは期中乱高下が見られたものの、期を通しては円高が進みました。期初は、155円台で始まつたものの、パウエルF.R.B議長が利下げ慎重姿勢を示した一方で、日銀による追加利上げの前倒し観測が台頭し円高基調となりました。その後も、春闘賃上げ率の高い要求水準を受けて、日銀の追加利上げ観測が一段と強まつたことに加えて、トランプ大統領が利下げに慎重姿勢を示すパウエルF.R.B議長の解任を示唆すると、一時140円台まで円高が進みました。期半ば以降は、国内政局の先行き不透明感や日米金融政策の方向性の違いが円安要因となつた一方で、F.R.Bの独立性リスクや米政府機関閉鎖への警戒が円高要因となり揉み合いました。期末にかけては、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを見て、財政拡張や金融緩和が意識されたことから150円台まで戻しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2025年1月31日設定時の債券と株式の組入比率を先進国債券95%：グローバル株式5%（内訳は先進国株式4%：新興国株式1%）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、期末における目標組入比率は、概ね先進国債券55%：グローバル株式45%（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）となっています。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（=ディメンション。相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2025年9月末時点で、先進25カ国の7,895銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（=ディメンション。相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2025年9月末時点で、新興24カ国の3,578銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（=ディメンション。期間プレミアム^①、クレジット・プレミアム^②）に着目しながら、期待リターンの向上を目指しました。2025年9月末時点で、先進15カ国の351銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

*①期間プレミアム：債券の償還期限の長さを源泉とする期待収益、*②クレジット・プレミアム：債券発行体の信用度を源泉とする期待収益

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの運用の基本方針において、「本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。」としています。この基本方針に従い、当期は無分配といたしました。

留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

	第1期	
	自 2025年1月31日	至 2025年10月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	524	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式比率を段階的に引き上げる“ぜんぞう”プランに従って、2026年1月初にかけて、概ね先進国債券40%：グローバル株式60%（内訳は先進国株式50%：新興国株式10%程度）となるまでグローバル株式の組入比率を引き上げます。また、基準価額が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年1月31日～2025年10月20日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 80	% 0.793	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,081円です。 委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(38)	(0.376)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(販売会社)	(40)	(0.396)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用等
合計	80	0.796	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.34%です。

経費率（①+②）	1.34%
①このファンドの費用の比率	1.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

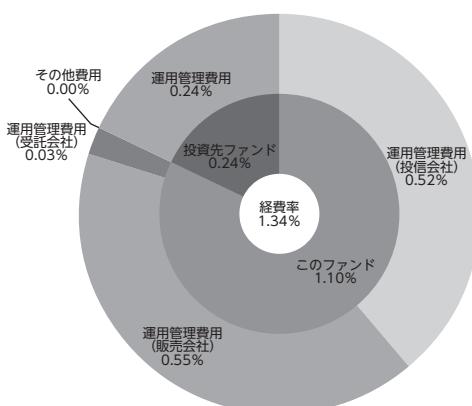
(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



■売買及び取引の状況（2025年1月31日～2025年10月20日）

投資信託証券、投資証券

銘柄名	買付			売付		
	口数	金額	千円	口数	金額	千円
(外アイルランド)	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	33,747,635	26,439,869	12,277,226	9,477,439	千円
	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	3,544,496	10,419,840	95,800	296,855	千円
	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド	1,287,397	2,062,221	33,615	58,255	千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月31日～2025年10月20日）

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年1月31日～2025年10月20日）

該当事項はございません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況（2025年1月31日～2025年10月20日）

該当事項はございません。

■組入資産の明細（2025年10月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
(外アイルランド)	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	21,470,409	16,492,495	54.5
	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	3,448,696	11,303,342	37.4
	デイメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド	1,253,781	2,308,073	7.6
合計		26,172,887	30,103,912	99.6

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

■投資信託財産の構成

2025年10月20日現在

項 目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
投 資 証 券	30,103,912	99.3
コール・ローン等、その他	211,504	0.7
投資信託財産総額	30,315,416	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月20日) 現在

項 目	当期末
(A) 資産	30,315,416,075円
コール・ローン等	211,502,009
投資証券(評価額)	30,103,912,038
未収利息	2,028
(B) 負債	78,890,162
未払解約金	4,584,832
未払信託報酬	74,038,877
その他の未払費用	266,453
(C) 純資産総額(A-B)	30,236,525,913
元本	28,872,029,143
次期繰越損益金	1,364,496,770
(D) 受益権総口数	28,872,029,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,473円

(注1) 当初設定元本額8,909,602,686円、期中追加設定元本額20,408,033,055円、期中一部解約元本額445,606,598円。

(注2) 1口当たり純資産額は、1,0473円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了しておりません。

■損益の状況

自2025年1月31日 至2025年10月20日

項 目	当期
(A) 配当等収益	621,510,582円
受取配当金	620,110,975
受取利息	1,399,607
(B) 有価証券売買損益	1,009,287,191
売買益	1,485,082,852
売買損	△ 475,795,661
(C) 信託報酬等	△ 212,270,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,418,527,342
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 54,030,572
(売買損益相当額)	(95,307,107)
(F) 計	(D+E) 1,364,496,770
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,364,496,770
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 54,030,572
(売買損益相当額)	(95,307,107)
分配準備積立金	(△ 149,337,679) 1,418,527,342

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(540,614,321円)、費用控除後の有価証券等損益額(877,913,021円)、および信託約款に規定する収益調整金(95,307,107円)より分配対象収益は1,513,834,449円(10,000口当たり524円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

	第 1	期
1万口当たり分配金(税込み)		0円

(注1) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

(注2) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注3) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

お知らせ

■運用報告書の原則電子化

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

(信託約款変更適用日：2025年4月1日)

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2025年9月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

銘柄名	国	業種	比率
1 エヌビディア	米国	情報技術	3.9%
2 アップル	米国	情報技術	3.1%
3 マイクロソフト	米国	情報技術	2.8%
4 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.6%
5 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.9%
組入銘柄数		7,895銘柄	

(注) 国・業種は、投資顧問会社による定義です。国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

○国別構成比

国	比率
米国	71.0%
日本	6.4%
カナダ	3.6%
英国	3.6%
ドイツ	2.3%
その他	13.0%
現預金等	0.1%
合計	100.0%

(注) 「現預金等」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

○組入上位5銘柄

銘柄名	国	業種	比率
1 サムスン電子	韓国	情報技術	3.1%
2 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.6%
3 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.4%
4 中国建設銀行	中国	金融	1.9%
5 鴻海精密工業	台湾	情報技術	1.9%
組入銘柄数		3,578銘柄	

(注) 国・業種は、投資顧問会社による定義です。国は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

○国別構成比

国	比率
中国	28.7%
台湾	19.8%
インド	17.0%
韓国	11.2%
ブラジル	3.5%
その他	19.7%
現預金等	0.2%
合計	100.0%

(注) 「現預金等」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

○利回り・特性値

最終利回り	3.53%
平均クーポン	2.84%
平均残存期間	1.91年
デュレーション	1.79年
平均格付	A A +

(注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。なお、ヘッジコストは-2.65%程度です。

(注2) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い（短い）ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく（小さく）なります。

(注3) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、組入れファンドに係る信用格付ではありません。

○種別構成比

債券種別	比率
国債／政府機関債	73.9%
社債	5.1%
その他	21.0%
合計	100.0%

○格付構成比

格付	比率
A A A	44.5%
A A	55.5%
A	-
B B B	-
その他	-
合計	100.0%

(注) 格付構成は投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
国際機関	19.7%
ドイツ	14.2%
カナダ	10.2%
オランダ	9.9%
オーストラリア	9.5%
米国	6.1%
その他	30.4%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示しています。（該当投資顧問会社による定義）

○銘柄数

銘柄数	351
-----	-----

＜指定投資信託証券の概要＞

ファンド名	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国証券投資法人（円建て）
投資目的	中長期的な値上がり益の最大化を目指します。
主な投資対象	主に、投資可能と判断される先進国の株式に投資します。その際、割安と判断する株式や時価総額の比較的小さい小型株により比重をおきます。
主な投資制限	①先進国的主要市場で取引されている先進国の株式を主要投資対象とします。 ②先進国で取引されている株式のうち、新興国の株式と判断される株式への投資割合は、原則として信託財産の資産総額の20%を超えないものとします。 ③リスク管理等を目的として、金融派生商品に投資することができます。その際、為替予約取引および先物取引以外の金融派生商品の利用を目指すものではありません。また実質的な投資比率が純資産総額の100%を超えるような取引は行いません。
投資顧問会社	ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ・リミテッド
管理会社	ディメンショナル・アイルランド・リミテッド
決算日	毎年11月30日

■損益計算書／保有有価証券明細

「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド」は本ファンドの設定日（2025年1月31日）以降、決算日が到来していないため、開示できる情報はありません。

ファンド名	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国証券投資法人（円建て）
投資目的	中長期的な値上がり益の最大化を目指します。
主な投資対象	<p>主に、投資可能と判断される新興国（下の投資対象国・地域リスト参照）の上場株式に投資します。その際、主に対象銘柄の時価総額と比較して資産価値が高いと判断される割安株に着目します。加えて、投資顧問会社の判断により預託証券（ADR等）も投資対象に含めることができます。なお、預託証券（ADR等）は以下の投資対象国・地域リスト以外の国・地域を含む場合があります。</p> <p>「投資対象国・地域リスト」</p> <p>ブラジル、チリ、中国、コロンビア、チェコ、エジプト、ギリシャ、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、カタール、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、台湾、タイ、トルコ、アラブ首長国連邦</p> <p>※投資顧問会社は上記リストを隨時見直しできるものとし、ファンドの決算報告書類においてその見直し内容を開示するものとします。</p>
主な投資制限	リスク管理等を目的として、金融派生商品に投資することができます。その際、為替予約取引および先物取引以外の金融派生商品の利用を目指すものではありません。また実質的な投資比率が資産総額の100%を超えるような取引は行いません。
投資顧問会社	ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ・リミテッド
管理会社	ディメンショナル・アイルランド・リミテッド
決算日	毎年11月30日

■損益計算書／保有有価証券明細

「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド」は本ファンドの設定日（2025年1月31日）以降、決算日が到来していないため、開示できる情報はありません。

ファンド名	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国証券投資法人（円建て）
投資目的	投資元本の保全を目指しながら、金利収入獲得の最大化を目指します。
主な投資対象	主として国債、政府機関・国際機関債や投資適格の社債などの先進国の固定金利／変動金利中短期公社債（残存年限5年以内）に為替をヘッジした上で投資することで、為替レートの変動による影響を抑えつつ、安定した収益を目指します。
主な投資制限	<p>①コマーシャル・ペーパーへの投資にあたっては、投資顧問会社において原則Prime 1以上と評価される発行体に投資するものとします。</p> <p>②その他の公社債への投資にあたっては、投資顧問会社において原則AA-以上と評価される発行体に投資するものとします。格付がないものについては、運用会社がこれらと同等以上と判断するものとします。</p> <p>③リスク管理等を目的として、金融派生商品に投資することがあります。その際、為替予約取引および先物取引以外の金融派生商品の利用を目指すものではありません。また実質的な投資比率が資産総額の100%を超えるような取引は行いません。</p>
投資顧問会社	ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ・リミテッド
管理会社	ディメンショナル・アイルランド・リミテッド
決算日	毎年11月30日

■損益計算書／保有有価証券明細

「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド」は本ファンドの設定日（2025年1月31日）以降、決算日が到来していないため、開示できる情報はありません。